

# 労働衛生工学に関する研究が増加

## 独立行政法人 労働者健康安全機構

(独)労働者健康安全機構は、平成28年11月10・11日、東京で「平成28年度(第21回)産業保健調査研究発表会」を開催し、全国の産業保健総合支援センター(以下、産保)



あいさつをする有賀理事長

で実施された調査研究の成果発表を行った。有賀理事長は冒頭のあいさつで、「4月より労働安全衛生総合研究所等と合併したことで、新たな知恵が加わっている。このことも踏まえ、地域の産業保健活動に活かしていきたい」と述べた。

2日間で16題の発表が行われ(下記参照)、各産保の所長をはじめとする参加者たちは発表者と活発な質疑応答を交わした。さらに1日目には、北里大学医学部公衆衛生学教授の堤明純氏が講演し、「過労死等防止対策について」と題して、過労死白書や行政のデータ、世界で行われている長時間労働者についての研究などを解説し、健康影響やストレスチェックとのかかわり等について語った。

全発表終了後には、評価を行う委員による講評が



講評の様子



講演を行う堤氏

行われ、「欧米に比べて日本は労働衛生工学的な対策が遅れている。今後、考えなくてはならない問題はたくさんある」、「今回の成果をぜひ産保同士で水平展開し、活用してほしい」、「治療と職業生活の両立支援について『事業所主治医間情報提供シート』を普及させるための工夫を医師会としても考えていきたい」、「産業保健総合支援センターや地域産業保健センターの知名度向上の工夫をお願いしたい」、「良好な事例の収集と提示は、エビデンスがなくても優良な場合は多いと感じる。意識的に良好事例を収集する方向性も考えてほしい」などの感想・助言がなされた。

## 各発表のテーマ(発表順)

**11月10日** 「抑制濃度により規定された局所排気装置設計手順についての調査研究」(兵庫)、「電動ファン付呼吸用保護具着用による負荷の軽減の調査」(岡山)、「可溶性ニッケル化合物の測定法およびその健康障害の検討」(福岡)、「佐賀県内事業場における化学物質リスクアセスメントの現況と課題 佐賀産業保健総合支援センターの教育支援のあり方を再考するために」(佐賀)、「秋田県内における介護事業所職員の就業状況及び業務継続性と心身の健康状況との関連性に関する調査研究」(秋田)、「海外勤務者のための健康管理対策モデルの開発」(東京)、「中小規模事業場における健康管理システム導入支援の検討」(福岡)、「千葉県における産業医不足解消のための有効な方策の樹立」(千葉)、「ソーシャルマーケティング手法を用いた産業保健に関わる保健師および担当者のためのウイルス性肝炎対策Q&A集作成を目指した調査研究」(佐賀)

**11月11日** 「石川県内の中小規模事業所のメンタルヘルス対策活動活性化の検討」(石川)、「精神障害による休職からの職場復帰の現実と課題～10年前との比較検討を含めて～」(大阪)、「山口県内労働者の蓄積疲労とストレス状況実態調査」(山口)、「地方事業場における海外勤務者の健康管理、特にメンタルヘルスに関する調査研究」(香川)、「社会福祉施設における腰痛予防対策に関する調査研究」(宮城)、「がん患者就労支援のための『事業所主治医間情報提供シート』の改善と活用に関する調査研究」(滋賀)、「コラボヘルスを利用した新たな健康管理手法の構築の試み」(熊本)

ホームページにて全研究テーマと発表者を掲載しております

[https://www.johas.go.jp/sangyouhoken/sanpo\\_chosa/tabid/1119/Default.aspx](https://www.johas.go.jp/sangyouhoken/sanpo_chosa/tabid/1119/Default.aspx)